

<速報>

- \* 2月1日、フィリピン国防省がドゥテルテ大統領が国軍に対し、麻薬犯罪者を取り締まる「麻薬戦争」への協力を指示したと明らかにした。
- \* 2月1日、グテレス国連事務総長がトランプ政権が中東・アフリカ7ヶ国を特定して渡航者の入港を禁止する大統領令を改めて批判し、直ちに快步するよう求めた。
- \* 2月1日夜、イギリス下院がEUとの離脱交渉に必要な「離脱通知」を行う権限をメイ首相に与える保安を法成立に向けた最初の関門である「第2読会」で可決した。
- \* 2月2日、トランプ大統領がイランによる弾道実験をめぐり「イランは正式に警告されている」とツイッターに書き込み、イラン側を牽制した。米国政府は近く新たなイラン制裁を発動する見通し。
- \* 2月2日、トランプ大統領が米国議会の共和党指導部との会合で、NAFTAの再交渉を「加速させたい」と話し、早期の交渉入りに意欲を示した。
- \* 2月2日、ホワイトハウスのスパイサー報道官がイスラエルの占領地での新たな入植活動について「(和平を)達成する目標の助けにならない可能性がある」とする声明を発表した。声明は「我々は入植地が和平への障害になるとは考えていない」としながら、新たな入植地の建設や境界線を越えた入植拡大はイスラエルとパレスチナの和平の妨げになるとの考えを指摘。
- \* 2月3日、トランプ大統領が署名した中東・アフリカ7ヶ国の国民の米国入国を一時禁止する大統領令についてワシントン州の連邦地裁が効力を一時的に差し止める決定をした。
- \* 2月3日、米国財務省がイランに対する追加の制裁措置を発表した。1月29日氏非に中長距離弾道ミサイル発射実験を行った同国に対する対抗措置。
- \* 2月3日、EUがマルタの首都バレッタで開催した首脳会合で対岸のリビアなどからイタリアを目指す地中海ルートでの難民・移民の密航を阻止するため、リビア暫定政府による沿岸警備への支援を強化することなどの共同宣言を採択した。
- \* 2月3日、フィリピンのドゥテルテ大統領がフィリピン共産党の武装組織「新人民軍(NPA)」との停戦を撤回すると発表した。これに先立ちNPAは1日、一部の政治囚が釈放されていないことを理由に停戦撤回を表明していた。
- \* 2月3日夕(日本)、安倍首相が訪日中のマティス国防長官と会談、日米同盟を強化する方針で一致するとともに、尖閣諸島については日米安保条約第5条が適用され、米国の防衛義務があることなどを確認した。
- \* 2月4日(日本)、訪日中のマティス米国国防省が稲田朋美防衛相と会談し、日米同盟を強化・深化させていくことを改めて確認したうえで、沖縄県の尖閣諸島について米国の日本防衛義務を定めた日米安保条約第5条を適用することや、北朝鮮の核・ミサイル開発問題をめぐって日米で連携して対応することなどで一致した。共同記者会見で、マティス国防省は弾道ミサイルの発射実験を行ったイランについて「世界で唯一最大のテロリスト支援国家」と批判した。

- \* 2月4日、米国司法省が大統領令の効力を一時停止させたワシントン州の連邦地裁の決定を不服として争う所伊面を同地裁に提出した。
- \* 2月4日、トランプ大統領がウクライナのポロシェンコ大統領と電話会談、東部で戦闘がつづくウクライナ情勢などについて協議した。
- \* 2月4日、フィリピンのカトリック教会が土曜礼拝での説教でドゥテルテ大統領の麻薬取締が貧困層の間に「恐怖の支配」を作り出していると非難した。司教会議は人々を殺害することは麻薬取引への回答ではないと非難した。
- \* 2月4日、イランの精鋭部隊「革命防衛隊」が北部セムナンで軍事演習を開始した。米国が弾道ミサイル開発などを理由に対イラン追加制裁に踏み切る中、圧力に屈しない姿勢を内外にアピールしたものと見られる。
- \* 2月5日、トルコ警察が全土で「イスラム国」に対する一斉摘発を行い、線要因と見られる容疑者400人以上を拘束した。
- \* 2月5日、トランプ大統領が中東・アフリカ7ヶ国からの米国入国を一時禁止する大統領令が司法判断で効力停止になっていることを受けて、「国土安全保障省に入国審査を非常に注意深くするよう指示した」とツイッターに書き込んだ。
- \* 2月6日、イスラエル国会がユダヤ人入植者がパレスチナの私有地に建てた住宅をさかのぼって合法化する法案を60対52の賛成多数で可決した。
- \* 2月6日、カタルーニャ自治州で2014年11月に同州のスペインからの独立を問う住民投票が強行されたことに関連し、投票を主導した同州のマス前首相に対する裁判が州都バロセロナで始まった。
- \* 2月6日国土にサハラ砂漠を含むブルキナファソ、チャド、マリ、モーリタニア、ニジェールの5ヶ国首脳がマリの首都バマコに集まり、イスラム過激派のテロに対抗するための合同部隊を創設することで合意した。
- \* 2月7日、アフガニスタンの首都カブールにある最高裁近くで爆発があり、少なくとも20人以上が死亡した。
- \* 2月7日、米国政府がノースダコタ州とメキシコ湾を結ぶ「ダコタ・アクセス・パイプライン」について、ミズーリ川をせき止めるダム湖を横断する部分の建設を許可する方針を明らかにした。先住民族らが水源である湖の下を通る部分の工事に反対している。
- \* 2月7日、アフガニスタンの首都カブールの最高裁駐車場で自爆テロが起き、少なくとも20人が死亡、41人が負傷した。
- \* 2月7日、コロンビア政府と同国第2のゲリラ組織である民族解放軍（ELN）が仲介国のエクアドルで半世紀の対立終結に向けた和平協議を開始した。ELNの現勢力は約1500人。
- \* 2月7日、イギリス下院がEUからの離脱通告を行う権限をメイ首相に与える法案に対する採決を行い、産s寧499、反対122の大差で原案通り可決した。
- \* 2月8日、赤十字国際委員会（ICRC）がアフガニスタン北部ジョズジャン州で人道支援活動に向かっていた諸君が武装集団に襲撃され、6人が死亡、2人が行方不明になったと発表

した。

\* 2月9日、シリア北部バブ付近で「イスラム国」を狙った空爆作戦を展開していたロシア軍機がトルコ軍部隊の利用するビルを誤って攻撃し、トルコ兵3人が死亡、11人が負傷した。

\* 2月9日、ティラーソン米国国務長官がEUのモグリーニ外交安全保障上級代表(外相)と初めて会談し、「米国とEUには、緊密に連携することで利害が一致する分野が多くある」と述べ、長年にわたり良好な関係を築いてきたと強調した。10日、モグリーニ代表はイラン核開発をめぐるイランと欧米主要国の合意について「(米側との) 会談で完全履行の意向を聞くことができ、安心した」と述べた。

\* 2月9日、サンフランシスコの連邦高裁が7ヶ国の国民の入国などを禁止する大統領令をめぐり、トランプ政権の申し立てを再び退けた。

\* 2月10日、パラグアイで1954～89年の独裁政権時代に殺害された共産党のミゲル・アンヘル・ソレル書記長ら4人の遺体を家族に引き渡す初めての式典が行われた。

\* 2月10日付けイスラエル紙『イスラエル・ハヨム』掲載のインタビューで、トランプ大統領がイスラエル政府がヨルダン川西岸などで進めるユダヤ人入植地拡大に対し「和平にとって良いとは思わない」と否定的な見解を示した。

\* 2月9～10日、アフガニスタン南部ヘルマンド州で米軍の空爆があり、市民少なくとも18人が死亡した。同州は、米軍・アフガン政府軍が「タリバーン」と戦闘を続けている激戦地。

\* 2月10日午後、訪米中の安倍首相がワシントンのホワイトハウスでトランプ大統領と初の首脳会談を行い、両首脳は日米同盟の強化で一致し、米国の日本防衛義務を定めた日米安保条約第5条が沖縄県の尖閣諸島に適用されることを確認した。

\* 2月11日、北朝鮮の朝鮮中央通信が同国がトランプ政権発足後初めて弾道ミサイル(中長距離弾道ミサイル「北極星2」)の試験発射を実施し、成功したと報じた。昨年10月以来4か月ぶり。14日、韓国の情報機関・国家情報院は国会で開かれた情報委員会で、12日に北朝鮮が発射した新型弾道ミサイルの射程が2000キロ以上に達するとの分析結果を報告した。

\* 2月12日、トルコのエルドアン大統領がイスタンブールで会見し、シリアに侵攻中のトルコ軍の最終目的について、北部ラッカを含む一帯から「イスラム国」とクルド人武装勢力を掃討することだと説明した。

\* 2月12日、ドイツの連邦会議は新大統領にフランクフルター・シュタインマイヤー氏(61)を選出した。3月19日付けでドイツ12代目の大統領に就任する。シュタインマイヤーは社会民主党(SPD)の政治家。メルケル首相のキリスト教民主同盟(CDU)との連立政権で2度にわたって外相を務めた。

\* 2月13日、トランプ大統領の側近であるマイケル・フリン補佐官(国家安全保障担当)が、政権発足前に駐米ロシア大使と会話し、事実上の外交を行っていた責任を取り、辞任し

た。

\* 2月13日、トランプ大統領が訪米中のカナダのトルドー首相と初会談した。同大統領はNAFTAの再交渉について、カナダとの立場の「近さ」を強調し、メキシコに照準を絞る姿勢を示した。一方、移民や難民への対応では、両首首脳の違いが鮮明になった。

\* 2月13日、米国バージニア州の連邦地裁が、中東・アフリカ7ヶ国の国民の米国への入国を一時禁止した大統領令について、憲法に違反する可能性があるため、部分的に執行を停止させる仮処分決定をした。

\* 2月13日、米国国土安全保障省が先週だけで680人の「不法移民」を逮捕したと発表した。

\* 2月13日、パキスタン東部のパンジャブ州ラホールで爆発があり、警察官や市民ら少なくとも13人が死亡、80人以上が負傷した。「パキスタン・タリバン運動（TTP）」の分派「ジャマトゥル・アフラル」が犯行を認めた。

\* 2月13日、イラクの合同作戦司令部が同日付け声明で、「イスラム国」の指揮官が集まった会合に空爆を加え、13人を殺害したと発表した。声明は死亡した指揮官13人の名前を公表したが、バグダディ容疑者は含まれていない。

\* 2月13日、パレスチナ自治区ガザを実効支配する「ハマス」の当局者が同組織の選挙で新たなガザ地区指導者に対しイスラエル強硬派のヤヒヤ・シンワール氏を選出したことを明らかにした。

\* 2月14日、韓国のテレビ局「TV朝鮮」が、複数の関係筋が、13日北朝鮮の金正恩朝鮮労働党院長の異母兄にあたる金正男氏が13日にマレーシアで殺害されたと明らかにしたと報じた。在クアラルンプールの北朝鮮大使館がマレーシア側に遺体の引き渡しを求めている。

\* 2月14日、イランのモラベルディ副大統領（女性・家族問題担当）が記者会見し、イスラム圏7ヶ国からの入国一時禁止を命じた米国大統領令について、「建設的ではない。“イスラム恐怖症”を広め、テロや戦争を広める結果になりかねない」と批判した。

\* 2月14日、米国ホワイトハウスのスパイサー報道官が記者会見で、辞任したフリン大統領補佐官について、トランプ大統領が「強い懸念を抱いて信頼を損ねた」として更迭を決めたことを公表した。

\* 2月15日午前、韓国政府は金正南氏が殺害されたことを受け、国家安全保障会議（NSC）常任委員会を開いて対応を協議した。韓国は金正恩政権による深刻な人権侵害の一つとして国際社会に更に強い制裁を呼びかける方針だ。

\* 2月14日、メキシコのペニャニエト大統領が、メキシコ市で開かれたトラテロルコ条約署名50周年記念の「中南米カリブ海核兵器禁止機関（OPANAL）」総会で、核兵器が重大な脅威となっているとして、3月に国連で始まる核兵器禁止条約のこうH層に地域各国が積極的に参加していく決意を表明した。

\* 2月14日、フィリピンのジーナ・ロペス環境天然資源相が、同国で3分の1にあたる鉦

山開発契約の破棄を表明した。ロペス環境天然資源相は会見で、最近締結された75の鉱山開発契約すべてが河川流域を対象としたものであり、域内住民への水の供給や農地に悪影響をおよぼすと指摘した。

\*2月15日、トランプ大統領がイスラエルのネタニヤフ首相と会談し、その中で歴代米国防政権が中東和平交渉で堅持してきた、イスラエルと将来のパレスチナ国家の「2国家共存」という基本法方針を転換する姿勢を打ち出した。

\*2月15日、米国のテキサス州が、西部カリフォルニアのサンフランシスコ連邦高裁に対し、イスラム圏7ヶ国国民らの入国を一時停止した大統領令を指示する意見書を提出した。

\*2月15日、米国のマティス国防長官が、初参加したブリュッセルでのNATO国防相理事会で、「米国が関与を低下させるのを目の当たりにしたくなければ、全加盟国が国防支出の形で示す必要がある」と国防費増額を要求した。

\*2月15日、パキスタン南部のシンド州でスーフィー派の聖廟が自爆攻撃を受け、信徒ら80人以上が死亡した。

\*2月16日、米国のマティス国防長官が、トランプが勝利した米国大統領選挙にロシアが介入したとされる問題について、「疑いの余地はない」と述べた。

\*2月16日、アラブ連盟(21ヶ国)やイギリス、フランスがパレスチナとイスラエルの和平について、2国家共存による解決を改めて主張した。

\*2月16日、イラクの首都バグダッドで自動車に積んだ爆弾が爆発し、少なくとも51人が死亡し、55人が負傷した。「イスラム国」が犯行声明を発出した。

\*2月17日、米国と国境を接するメキシコ側の都市シウダダレスで移民を差別し国境に壁を建設すると主張するトランプ政権に抗議する「人間の壁」行動が行われた。行動には国境の反対側にあるテキサス州のエルパソのリーサ市長も参加した。

\*2月17日、米国の国防省のデービス報道官が記者会見で、シリア北部ラッカから「イスラム国」指導部が退避を始めつつあると述べた。

\*2月17日、ドイツ南部のミュンヘンで毎年恒例のミュンヘン安全保障会議が開催され、初日の17日にはEUとNATOの将来を協議し、米国政府が求める欧州諸国の軍事費増額などを議論した。

\*2月18日、ロシアのラブロフ外相がミュンヘン安全保障会議全で講演し、NATOを重視する姿勢を鮮明にした米国への不快感を表明した。

\*2月18日、ペンス米国副大統領とドイツのメルケル首相がミュンヘン安全保障会議の場で会談し、NATOなどを通じて世界的な課題対して民三つに連携する方針を確認した。

\*2月18日、ドイツのミュンヘンで安全保障会議が開催され、米国のペンス副大統領とロシアのラブロフ外相が演説に立ち、NATOやウクライナ紛争をめぐり主張を繰り広げた。ラブロフ外相は「NATOの拡大が欧州に緊張をもたらしている」と非難し、米国に対し「実利主義と相互尊重、国際問題での共通の責任に基づいた」関係改善や、「脱西洋の世界秩序」構築を求めた。

\*2月19日、イラクのアバディ首相が「イスラム国」が支配するモスルの西部で地上作戦に着手したと発表した。

\*2月19日、エクアドルで大統領選挙が実施され、コレア大統領の後継候補である左派与党・国家同名のレニン・モレノ前副大統領（63）が開票率85%の時点で、39.1%を得票し、右派野党・クレオの元銀行頭取ギジェルモ・ラソ氏（61）の28.3%に差をつけ優勢となっている。

\*2月19日、イタリアのレンティ前首相が、首相後も継続していた与党・民主党の書記長（党首）を辞任し、党首選を実施する方針を固めた。

\*2月19日、コロンビアの首都ボコタのマカレナ地区にある闘牛場近くで爆発があり、31人が負傷した。

\*2月19日、ソマリアの首都モガディシオの交差点で爆発物を満載した自動車が爆発し、約20人が死亡した。

\*2月19日、フィリピン・ポラカイ島で開催中のASEAN非公式外相会議の初日、同国のチャールズ・ホセ外務省報道官が、ASEAN常駐代表委員会会合後の記者会見で「ASEANと中国は南シナ海行動規範（COC）の期限設定のために懸命に活動している。すべてのASEAN加盟国は、COC交渉の早期実現を望んでおり、それは域内の管理と関係国の将来の行動を規定するために有用だと考える」と発言した。

\*2月20日、フィリピンで元警官の男性が会見を開き、ドゥテルテ大統領が市長を務めたダバオ市で不法者を殺害しているとされる「ダバオ暗殺団」の活動を中心にいと証言した。

\*2月20日、トランプ大統領の就任後初めての祝日を迎えた米国で、「私の大統領の日じゃない」を合言葉にした抗議行動がニューヨークやシカゴ、ロサンゼルスなど全米の主要都市で展開された。ニューヨークでは約1万人がデモ行進した。

\*2月21日、イスラエルの軍事裁判所が負傷し、無抵抗のパレスチナ容疑者の頭部を撃って死なせたとして、21歳に軍兵士に故殺（謀略のない殺人）罪で禁固1年6ヶ月の量刑を言い渡した。

\*2月23日、フィリピンのヤサイ外相が南シナ海で中国と領有権を争ってきたスカボロー礁について、中国側が「構造物を建設しないと約束した」と明らかにした。だが、中国側はこの発言に反発しており、両国関係がぎくしゃくする可能性もある。

\*2月23日、イラク政府軍がモスル空港を「イスラム国」から奪還した。国営テレビが「政府軍の独往部隊と連邦警察が空港を完全に掌握した」と報じた。

\*2月23日、トランプ大統領が、ロイター通信とのインタビューで、ロシアとの核軍縮条約について、米国が結んだ悪いトリ引きの一つ」と批判した。また、ほかの核保有国に劣らないよう、米国の核戦力を強化していく考えを強調した。

\*2月23日、米港のティラーソン国務長官とケリー国土安全保障長官が訪問中のメキシコで同国のビデガライ外相と会談し、移民や国境警備問題、NAFTAを中心とした通商政策などで協議した。ビデガライ外相は、共同記者会見で、「メキシコの国民や産業にとって有

害だと受け止められている政策に、国民は嫌煙やいらだちを募らせている」と発言した。

\* 2月23日、ニジェール軍報道官が同国西部で巡回中の兵士がテロリストの攻撃を受け、15人が死亡、19人が負傷したと明らかにした。

\* 2月24日、フィリピンのドゥテルテ大統領が進める「麻薬戦争」を批判してきた同国のレイラ・デリマ上院議員が危険薬物取締法違反で逮捕された。

\* 2月24日、メキシコのオソリオ外相がトランプ政権がメキシコ経由で入国した不法移民は国籍を問わず同国に送還する方針を示していることについて、「われわれは受け入れない」と述べ、外国人不法移民の受け入れを拒否する姿勢を鮮明にした。

\* 2月24日、米国のヘイリー国連大使がシリアのアサド政権を擁護するロシアについて、「いつまでシリア政権の子守をするのか」と痛烈に批判した。

\* 2月25日、シリア西部ホムスでアサド政権の軍当局事務所2ヶ所に対し自爆テロがあり、軍の幹部を含め少なくとも42人が死亡した自爆テロについて、和平協議に参加する反体制派らに対して、この攻撃をテロとして非難するよう要求した。

\* 2月25日、米国民民主党がアトランタで党全国委員会の委員長を選ぶ投票を実施し、トム・ペレス前労働長官(55)を選出した。サンダース上院議員など党内左派が推すイスラム教徒のキース・エリソン下院議員はペレス氏との一騎打ちの決選投票で敗れた。

\* 2月25日未明、アズルバイジャン領内にありながらアルメニアの支配が続いているナゴルノカラバフ自治州でアゼルバイジャン軍と自治州のアルメニア系武装勢力の間で激しい戦闘があり、複数の死者が出た。

\* 2月26日、フランスの環境政党「欧州エコロジー・緑の党((EELV))が大統領選挙で自党のジャド候補の出馬を取り下げ、与党・社会党のアモン候補に一本化することを承認した。一方、フランス共産党などが支持するメランション候補は同日、アモン氏との協力は「不可能」との見方を示した。

\* 2月27日、米国のマティス国防長官が「イスラム国」打倒に向けた暫定計画案をトランプ大統領に提出した。計画案の中味は公表されていない。

\* 2月27日、フィリピン政府高官が「アブサヤフ」によって拉致されたドイツ人男性が殺害されたことを明らかにした。アブサヤフは26日までに身代金3000万ペソ(約6700万円)を支払われなければ殺害すると予告していた。

\* 2月27日、トランプ大統領が3月半ばに連邦議会に提出する2018年会計年度予算教書で、軍事費を大幅に増やし、増額分を他分野の予算削減で相殺することを明らかにした。同日、元CIA長官のペトレアス退役陸軍大將ら米軍の元高官ら121人が、上下両院の与野党指導部に宛てた書簡で、外交や開発援助向けの予算確保を要望した。

\* 2月28日、トランプ大統領が、議会上下両院の合同会議で就任後初めてとなる施政方針演説を行った。不法移民の強制送還やTPPからの即時撤退など選挙中の公約履行を強調、オバマ前政権が進めた「医療保険制度改革(オバマケア)」は「撤廃して置き換える」と議会に強力を求めた。

\* 2月28日、国連安保理がシリアでの科学兵器使用に関与した個人・団体に制裁を科す米英仏主導の決議案を採決したが、中ロの拒否権行使で否決された。